



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 アジアグロースキャピタル株式会社
 コード番号 6993 URL <http://www.agcap.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 浩平
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 岩瀬 茂雄 TEL 03-3448-7300
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,172	—	1,146	—	1,118	—	279	—
25年3月期	471	5.6	△299	—	△34	—	△37	—

(注) 包括利益 26年3月期 611百万円 (—%) 25年3月期 △36百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	4.80	4.43	13.2	18.7	12.5
25年3月期	△1.03	—	△2.8	△1.8	△63.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 262百万円 25年3月期 278百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式10株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,943	4,737	26.9	40.15
25年3月期	2,030	1,570	76.6	33.81

(参考) 自己資本 26年3月期 2,674百万円 25年3月期 1,555百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式10株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	84	1,131	154	1,451
25年3月期	△290	6	316	81

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,803	—	1,369	—	964	592	80	△43.4	1.04
通期	18,705	103.9	2,559	123.3	1,975	76.7	247	△11.3	3.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2社（社名）(株)ディーワンダーランド、(株)大黒屋

(注) 詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	66,607,616株	25年3月期	46,007,616株
② 期末自己株式数	26年3月期	7,662株	25年3月期	7,602株
③ 期中平均株式数	26年3月期	58,252,848株	25年3月期	36,664,828株

当社は、平成24年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現時点で入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。

その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があります。弊社では将来予測に関するいかなる内容についても、その不確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針.....	7
(2) 目標とする経営指標.....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	7
(4) 会社の対処すべき課題.....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項.....	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書等.....	31
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日）におけるわが国経済は、政府・日銀の財政金融政策を背景とした円安・株高の進行により、景気回復への期待が高まっております。

このような経済状況のもとで、当社グループの電機事業の属する電機事業業界は、震災を機に最終ユーザーによる設備点検・強化に伴う製品の発注並びに省エネ需要を背景としたLED関連製品需要の顕在化により、売上高は回復基調にあるものの、長期にわたる産業用の設備投資の抑制による受注低迷に加え、資材価格や物流経費の上昇、市場規模が小さい中で厳しい価格競争により収益的に厳しい環境が続いており、当社としても数年来合理化や製品原価の低減をはじめとする諸施策に鋭意取り組んでまいりましたが、長期的な低迷から脱することが困難な状況にあります。

他方、平成25年9月20日から平成25年10月21日の間に、以前より株式の38.6%を所有し持分法適用会社としていた株式会社ディーワンダーランド（以下「DW」といいます。）の株券等に対する公開買付けを行い、同年11月5日にDW株式1,500,000株（発行済株式総数の4.1%）を取得いたしました。この結果、当社グループのDW株式の所有比率が42.7%となり、実質的支配力基準に鑑み、当第3四半期連結会計期間より、DW及びDWの完全子会社である株式会社大黒屋（以下「大黒屋」といいます。）を連結子会社といたしました。この結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べ大幅に増加し、利益面につきましても増益となっております。大黒屋の属する中古品小売業界は、円安傾向により、ブランド品の相場価格が上昇し、円安により外国人観光客のブランド品需要も高まり、一方、インターネットを利用した中古品売買の普及・拡大や同業他者間での買取・販売における競争激化が続いてる中、大幅な収益力アップとなりました。単価の上昇により、国内価格円価格が上昇したことにより、国内の需要が落ちましたが、景気回復の兆しが見え始め、高額商品に対する消費者需要が改善しつつあります。

質店・中古ブランド品売買の業界トップクラスにある大黒屋は、円安に伴う外国人観光客等による免税売上の増加や既存店舗の増床効果により売上は順調に推移し、平成25年4月1日から平成26年3月31日の期間において、過去最高の売上高を獲得するにいたり、同期間の売上高は18,012百万円（前年同期15,907百万円より13.2%増加）と前年同期より大幅に増加し、また、利益面につきましても営業利益2,990百万円（前年同期2,553百万円より17.2%増加）、経常利益2,425百万円（前年同期1,915百万円より26.6%増加）、税引後利益1,418百万円（前年同期860百万円より64.8%増加）と前年同期に比べ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、大黒屋の営む質屋、古物売買業の業績につきましては、当第2四半期連結会計期間まで持分法による投資損益として投資事業の業績として把握しておりましたが、当第3四半期連結会計期間における大黒屋の連結子会社化に伴い、同会計期間より質屋、古物売買業の業績として把握することといたしました。これに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①電機事業

電機事業においては、適正な利益を確保すべく本格的な事業の見直しに着手し、顧客に対して製造原価上昇分の販売価格への転嫁を行い、また、製品別の利益中の改善を進めるとともに、顧客の節電対応により需要が顕在化しているLED製品の新たな販路の開拓に努め、利益率の更なる改善を図っております。

これらの施策の効果も出始め、電機事業全体の売上高は440百万円と前年同期に比べ6.4%減少となりましたが、売上総利益は127百万円と前年同期に比べ10.0%増加致しました。製品群別には、産業用照明機器群におきましては、売上高374百万円（前年同期比9.8%減）、電気工事材群におきましては、売上高0百万円（前年同期比97.6%減）、制御機器群におきましては、売上高66百万円（同34.1%増）となりました。

②質屋、古物売買業

平成25年4月～9月において、262百万円の持分法投資利益を計上し、当第3四半期連結会計期間における大黒屋の連結子会社化に伴い、平成25年10月～平成26年3月において、質屋、古物売買業における売上高8,731百万円、営業利益1,406百万円、経常利益1,141百万円を連結業績に取り込んでおります。

このような状況のもとで、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高9,172百万円（前年同期比1,947.3%増）、営業利益1,146百万円（前年同期は営業損失299百万円）、経常利益1,118百万円（前年同期は経常損失34百万円）、当期純利益279百万円（前年同期は当期純損失37百万円）の大幅な黒字となりました。（なお、上記の営業利益、経常利益及び税引後利益については、連結（平成25年4月～9月の6ヶ月間は持分法）の適用に伴う一定の調整を加えた後の金額となっております。）

なお、当社はDWへの出資比率をさらに高めることを目的として、平成26年2月21日付でライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）を実施いたしました。権利行使期間は平成26年5月2日をもって終了しており、平成26年4月10日の権利行使開始日からの権利行使状況は、本新株予約権の発行総数に対して86.7%、払込総額としては1,732百万円となりました。今後、DW株式の公開買付けを実施し、DWへの出資比率が増加する場合には 当社の連結最終損益は一層増加すると認識しております。

次期の見通し

次期平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の連結業績の見通しにつきましては、大黒屋が通期をとおして連結子会社となるため、売上高ならびに損益面にて大きく寄与することが認識され、次のとおりとなります。なお、業績見通しの作成に際しては、当社グループのDWへの出資比率は現在の42.7%をもとに算出しています。また、平成26年2月21日付で実施したライツ・オフリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）及び現在予定しているDW株式の公開買付けに係る諸費用の見込み額につきまして織り込んでおります。現在予定しているDW株式の追加取得が実行されれば、当期純利益の増加が期待されます。

平成27年3月期 連結業績見通し（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

〔連結〕	（単位：百万円）			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期	9,803	1,369	964	80
連結累計期間通期	18,705	2,559	1,975	247

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

上記のとおり当連結会計年度において、第3四半期連結会計期間よりDW及びDWの完全子会社である大黒屋を連結子会社といたしました。この結果、当連結会計年度末における資産、負債、純資産は、前連結会計年度末に比べ大幅に増加しております。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、7,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,492百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が1,370百万円、売上債権が2,320百万円、商品及び製品が3,200百万円、預け金が450百万円、繰延税金資産が111百万円増加したことによるものであります。固定資産は、2,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ421百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が762百万円、無形固定資産が679百万円増加し、投資その他の資産が1,020百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、9,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,913百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、5,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,699百万円の増加となりました。これは主に1年以内に返済される借入金が4,086百万円、未払法人税等が369百万円、ポイント引当金が95百万円増加したことによるものであります。固定負債は、137百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円の増加となりました。これは主に退職給付に係る負債が41百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,747百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、4,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,166百万円の増加となりました。これは主に新株予約権の行使839百万円、当期純利益279百万円及び少数株主持分の増加2,063百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は26.9%（前連結会計年度末は76.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,370百万円増加し、当連結会計年度末には、1,451百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、84百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,035百万円に対し、支払利息276百万円、持分法による投資利益△262百万円、売上債権の増加142百万円、棚卸資産の減少136百万円が大きく影響を与えたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,131百万円となりました。これは主に、平成25年9月20日から平成25年10月21日の間でDWの株券等に対する公開買付けを行い、DW及び大黒屋を連結子会社化したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、154百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出629百万円、株式の発行による収入824百万円によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	81.6	63.1	76.6	26.9
時価ベースの自己資本比率(%)	407.7	117.2	90.6	128.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	49.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	0.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針と位置づけ、早期に実現できるよう、最重要課題として取り組んでおり業績の回復に努めてまいります。なお、今期における配当金につきましては、経営業況を鑑み、実施を見送らせていただくこととさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであり、また事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 当社電機事業を取り巻く環境にかかるリスク

当社グループにおける電機事業の産業用防爆分野は、市場規模が小さく、また民間設備投資が長期にわたって抑制基調であることから価格競争の激しい状況が続いております。その中で、当社は永年にわたって築きあげた高い製品品質に裏打ちされたブランドイメージがあることから製品利益を重視し低価格による受注は行わない戦略をとっておりますが、競合企業からの更なる価格攻勢により、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 部品・原材料の調達及び調達価格にかかるリスク

当社グループにおける電機事業の主要セグメントである産業用照明器具群においては、多種の防爆仕様製品を組み立てるにあたり、3万点弱に及ぶ部材及び外注品を、主として小規模な協力取引業者から仕入れております。これら協力業者を新規開拓してはおりますが、既存業者の熟練工の高齢化や数年来の厳しい事業環境下での事業の見直しがなされ、一時に大量の部材調達が必要になった場合や災害および長期の計画停電等の場合には対応出来ない可能性があります。さらに原油価格や金属類等の価格上昇の影響を受け、原材料の調達価格が上昇する可能性があります。

また、当社は技術部門において製品の新規開発及び品質管理業務を担当しておりますが、仕入先の技術的・價格的・納期的な安定が確保されない場合は、製品の製造に係る原価及び納期、品質保証に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保にかかるリスク

昨今、若年労働者のいわゆる3K労働を回避する傾向があることから、当社の製品組立て部門において当社の持つ防爆製品の組立てノウハウを継承するための優秀かつ長期の労働力の十分な確保が厳しい状況にあります。在籍している従業員の流出防止が出来ない場合や、あるいは優秀な人材を長期的に確保できない場合には、当社グループの電機事業の将来や業績に影響を与える可能性があります。

④ 製品の安全性にかかるリスク

当社グループにおける電機事業においては、一世紀弱に及ぶ技術開発の成果として、多くの製品に工業所有権・ノウハウを有しておりますが、そもそも可燃性物質を取り扱う等厳しい環境下で使用される製品であること、また前述したように、昨今の仕入先の状況から来る品質の低下及び品質検査漏れ及び当社の熟練工確保状況等によっては、当社製品の使用に関連して火災事故等の人命に関わる事態に巻き込まれる可能性があります。かかる状況においては、報道等の行われ方

いかんによっては、問題のない製品及び当社グループへの信頼性の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害・事故等による影響を受けるリスク

当社グループにおける電機事業は、製品の製造から出荷までの業務を栃木県内の工場にて行っております。製造・組立てラインの中断による事業活動へのマイナスの影響を最小化するために、工場で定期的な点検と検査、並びに物流業務を数社に分けて外注する等の対策をとっておりますが、栃木県近郊で大規模地震等の災害や新型インフルエンザ等が発生し、当社・協力会社及び仕入先業者の設備やその従業員、周辺の交通や通信インフラ等に被害や重大な影響が及んだ場合には、生産体制及び製品の出荷業務などに多大な影響を受け、当社単体の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 代理店等の営業状態により影響を受けるリスク

当社グループにおける電機事業は、主として代理店等を通じて営業を行っております。これら代理店の財政状態が悪化し、期限どおりの支払いを得られなくなった場合は、当社単体の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 各種法的規制リスク

当社グループは、防爆仕様の製品を製造することから、さまざまな法的（ガイドライン）規制を受けております。たとえば、労働安全衛生法に基づく国家検定に合格する必要がある製品や、電気用品技術基準に合格することが必要な製品等があります。当社グループは事業遂行にあたってこれら法令等に違反しないように監視する内部統制機能の充実に努めておりますが、結果として規制に適合しない可能性を完全に排除できる保証はありません。これら法令等の規制等を遵守できなかったことにより、企業としての信頼性の失墜につながる可能性があります。その場合には当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報システムに関するリスク

当社グループにおいてもITを利用した日常業務プロセスが進行しており、内部統制システムの一環としてIT全般統制を行ってリスクの軽減に努めておりますが、自然災害やサイバー攻撃等によって、システム障害等が発生し情報システムに影響を及ぼす可能性を完全に排除することが出来ません。その場合は本社・工場の機能に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 事業再生投資のリスク

当社は、SBO、オリオン・キャピタル・マネージメントを通じDWグループへの投資にみられるような事業再生投資を行っております。事業再生投資のリスクについては、投資活動におけるリスクを定量的に把握し、投資先の状況に細心の注意を払い、投資目的達成のために万全を期すこととしておりますが、事業再生投資は元来リスクを伴う投資であることから、投資回収額が投資額を下回る可能性があります。

⑩ 連結子会社の財政状態及び経営成績に関するリスク

当社はDWの42.7%（間接所有含む）の株式を有しており、また、DWの取締役会の構成員の過半数を当社役員が占めております。そのため、実質的支配力基準に鑑み、当社はDWとその完全子会社である大黒屋を連結子会社としております。しかし、当社としては連結経営の観点からその方針に一定の影響を及ぼすことは可能ですが、株主総会決議事項となるもののすべての方針について決定できるわけではありません。また、大黒屋の営業規模からその営業成績の変動は当社グループの業績と財政状況に著しい影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 資金調達手段の制限に関するリスク

当社は単体決算において営業赤字が継続していることから、金融機関からの円滑な新規借入には制約があります。また、当社の事業内容や将来のビジネスの潜在性に興味を持つ投資家はおりますが、ファイナンスの条件やスキームについては交渉を要することから、機動的な調達には制限があり、事業活動に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

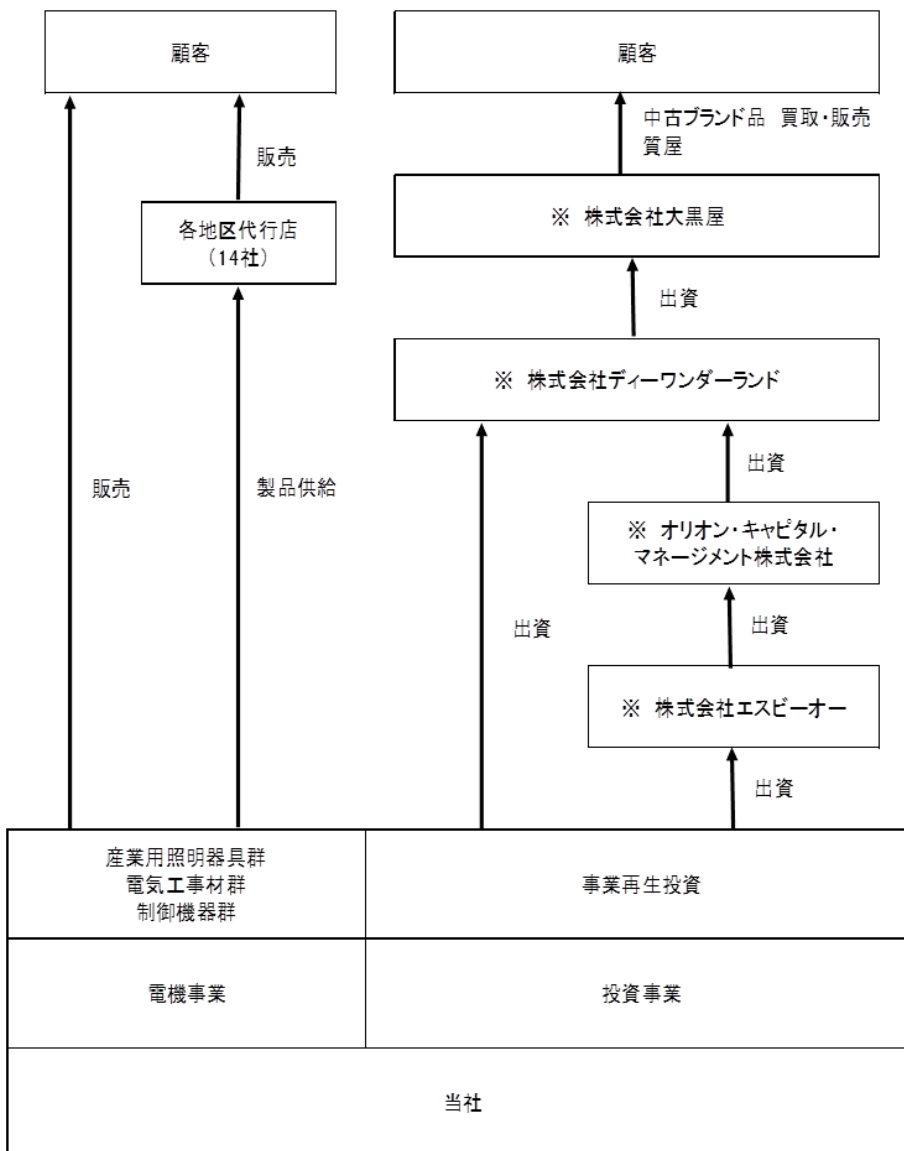
当社グループは、当社(アジアグロースキャピタル株式会社)、連結対象会社4社で構成され、産業用の照明器具や電路配管器具の製造・販売を主体とする電機事業と、質屋営業法に基づく質屋業及び古物営業法に基づく中古ブランド品(バッグ、時計、宝飾品)の買取と販売を主体とする質屋、古物売買業を展開しております。

電機事業…………… 当社の製品は、産業用照明器具群、制御機器群、電気工事材群から構成されており、産業用照明器具群と電気工事材群は、各地区の代行店及び代理店を通じて販売しております。制御機器群は、主としてOEM商品、特定ユーザー向け商品として販売しております。

質屋、古物売買業… 当社会社である株式会社大黒屋において、質屋営業法に基づく質屋業並びに古物営業法に基づく中古ブランド品(バッグ、時計、宝飾品等)の買取と販売とを行っております。同社を支える中古ブランド品のリサイクル市場は、インターネット・オークション、フリーマーケットの浸透等で、顧客層がこだわりなく店舗に足を運ぶ環境が整ってきております。こうした環境下で、同社は、「大黒屋ブランド」として店舗を展開する地域の顧客から高い認知を得ており、中高ブランド品の買取金額、売上高においては業界トップクラスの位置づけにあります。中古ブランド品の取扱い比率が高いことや質屋業を兼営していることによる収益性の高さが特徴です。

(事業系統図)

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



※連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針である「株主重視」の姿勢を堅持し、企業価値の向上と株主への利益還元を図るために、経営資源の最適配分を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、電機事業に関しては売上総利益率、質屋・古物売買業については営業利益率やEV/EBITDA倍率を重要な参考指標として考えておりますが、現在抜本的な事業構造改革の途上にあるため、具体的な経営指標を掲げることはおこなっておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、電機事業につきましては、販売状況を踏まえ、電機事業からの撤退の可否またはリストラクチャリング等の判断を行ってまいります、並びに事業再生投資を積極的に進め新たな収益基盤の構築を図ることにより、堅固な財務体質への転換、キャッシュフローの改善を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主たる事業である電機事業は、長期にわたる需要の低迷と市場規模が小さいことに起因する競合他社間との価格競争圧力、原材料費等の高止まり等、事業環境は長期にわたって収益的に厳しい状況が続いていることから、抜本的かつ速やかな事業構造の改革の進展が必要な状況です。他方、質屋、古物売買業においては、円安に伴う外国人観光客等による免税売上の増加や既存店舗の増床効果により順調に拡大しておりますが、今後も更なる増収増益を目指し経営の効率に取り組んでまいります。そこで、今後の当社グループの連結収益の改善ならびに経営基盤の強化を図るために対処すべき課題とその対処方針は以下のとおりであります。

① 電機事業の事業構造改革の実施

これまで、生産面においては、生産体制の更なる効率化や製品の統廃合や在庫管理の強化により製造原価の低減を進めて参りましたが、今後も引き続きお取引先に理解を得ながら不採算製品の削減や在庫圧縮を徹底するとともに製造間接費の更なる削減を実施して参ります。

② 古物売買業の強化と展開加速化

順調に事業が拡大している大黒屋の質屋、古物売買業については、各支店毎の効率的運営、適正な価格での買取による利益率の確保、さらには経費削減に取り組んで参ります。また、当社が海外を含む事業展開を積極的にサポートし、短期的な連結利益の向上と中長期的な収益基盤の拡充ならびに企業価値の向上を図って参ります。

③ キャッシュ・フロー重視の経営と経営基盤の拡充

電機事業の抜本的な事業構造改革、質屋、古物売買業の強化及び本社経費の削減により、営業利益拡大を図るとともに事業リスクを低減させ投資の回収を図り、キャッシュ・フローを重視した経営を進めてまいります。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針と位置付け、早期に配当を実現できるよう、最重要課題として取り組んでまいり所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,317	※2 1,451,618
受取手形及び売掛金	※2, ※3 186,670	※2 519,939
営業貸付金	-	※2 1,987,440
商品及び製品	※2 17,200	※2 3,217,773
仕掛品	35,747	18,728
原材料及び貯蔵品	69,074	39,225
預け金	-	450,009
繰延税金資産	-	111,949
その他	13,693	101,950
貸倒引当金	-	△2,699
流動資産合計	403,703	7,895,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,627	840,088
減価償却累計額	△75,263	△510,434
建物及び構築物（純額）	※2 41,363	※2 329,654
機械装置及び運搬具	128,019	139,828
減価償却累計額	△126,002	△138,544
機械装置及び運搬具（純額）	2,016	1,284
工具、器具及び備品	185,768	651,556
減価償却累計額	△184,694	△553,058
工具、器具及び備品（純額）	1,074	98,497
土地	※2 13,640	※2 390,971
有形固定資産合計	58,094	820,407
無形固定資産		
のれん	-	662,142
その他	3,776	20,855
無形固定資産合計	3,776	682,997
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,547,525	33,669
繰延税金資産	-	24,122
差入保証金	16,644	485,250
長期滞留債権	199,000	-
その他	14,831	4,224
貸倒引当金	△213,302	△2,640
投資その他の資産合計	1,564,698	544,627
固定資産合計	1,626,569	2,048,032
資産合計	2,030,272	9,943,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 110,067	86,296
短期借入金	※2 170,000	37,000
1年内返済予定の長期借入金	-	※2,※4 4,086,120
未払法人税等	8,623	378,438
ポイント引当金	-	95,411
その他	81,118	386,090
流動負債合計	369,809	5,069,356
固定負債		
資産除去債務	15,485	14,983
退職給付引当金	4,508	-
退職給付に係る負債	-	41,143
その他	69,502	81,350
固定負債合計	89,495	137,476
負債合計	459,305	5,206,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,362,399	738,214
資本剰余金	2,140,050	419,825
利益剰余金	△2,947,381	1,516,074
自己株式	△1,574	△1,577
株主資本合計	1,553,493	2,672,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,822	1,595
その他の包括利益累計額合計	1,822	1,595
新株予約権	15,651	-
少数株主持分	-	2,063,002
純資産合計	1,570,967	4,737,135
負債純資産合計	2,030,272	9,943,968

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	471,051	9,172,863
売上原価	※3 354,918	※3 6,354,213
売上総利益	116,132	2,818,649
販売費及び一般管理費	※1, ※2 415,264	※1, ※2 1,672,453
営業利益又は営業損失(△)	△299,132	1,146,196
営業外収益		
受取利息	75	129
受取配当金	184	174
持分法による投資利益	278,260	262,750
その他	9,340	15,464
営業外収益合計	287,861	278,518
営業外費用		
支払利息	21,623	276,043
その他	1,388	30,298
営業外費用合計	23,012	306,342
経常利益又は経常損失(△)	△34,283	1,118,372
特別利益		
固定資産売却益	-	※4 5,207
特別利益合計	-	5,207
特別損失		
減損損失	-	※6 3,408
固定資産除却損	-	※5 84,489
特別損失合計	-	87,897
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△34,283	1,035,682
法人税、住民税及び事業税	3,578	378,287
法人税等調整額	-	44,384
法人税等合計	3,578	422,671
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△37,861	613,011
少数株主利益	-	333,616
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,861	279,394

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△37,861	613,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△668	△1,296
持分法適用会社に対する持分相当額	1,790	271
その他の包括利益合計	※1 1,122	※1 △1,025
包括利益	△36,739	611,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△36,739	279,167
少数株主に係る包括利益	-	332,818

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,119,000	1,896,652	△2,909,520	△1,571	1,104,560
当期変動額					
新株の発行	243,398	243,398			486,797
自己株式の取得				△2	△2
資本金から剰余金への振替					-
欠損填補					-
当期純利益又は当期純損失 (△)			△37,861		△37,861
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	243,398	243,398	△37,861	△2	448,932
当期末残高	2,362,399	2,140,050	△2,947,381	△1,574	1,553,493

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	699	699	-	-	1,105,260
当期変動額					
新株の発行					486,797
自己株式の取得					△2
資本金から剰余金への振替					-
欠損填補					-
当期純利益又は当期純損失 (△)					△37,861
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	1,122	1,122	15,651		16,774
当期変動額合計	1,122	1,122	15,651	-	465,707
当期末残高	1,822	1,822	15,651	-	1,570,967

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,362,399	2,140,050	△2,947,381	△1,574	1,553,493
当期変動額					
新株の発行	419,825	419,825			839,651
自己株式の取得				△2	△2
資本金から剰余金への振替	△2,044,011	2,044,011			-
欠損填補		△4,184,061	4,184,061		-
当期純利益又は当期純損失 (△)			279,394		279,394
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	△1,624,185	△1,720,224	4,463,456	△2	1,119,044
当期末残高	738,214	419,825	1,516,074	△1,577	2,672,537

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	1,822	1,822	15,651	-	1,570,967
当期変動額					
新株の発行					839,651
自己株式の取得					△2
資本金から剰余金への振替					-
欠損填補					-
当期純利益又は当期純損失 (△)					279,394
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△226	△226	△15,651	2,063,002	2,047,123
当期変動額合計	△226	△226	△15,651	2,063,002	3,166,167
当期末残高	1,595	1,595	-	2,063,002	4,737,135

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△34,283	1,035,682
減価償却費	4,215	39,842
のれん償却額	—	16,978
投資有価証券売却損益(△は益)	1,166	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△5,207
新株予約権戻入益	△3,940	—
固定資産除却損	—	84,489
減損損失	—	3,408
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	1,814
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△7,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,365	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	3,976
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	13,692
受取利息及び受取配当金	△260	△303
支払利息	21,325	276,043
持分法による投資損益(△は益)	△278,260	△262,750
売上債権の増減額(△は増加)	△12,575	△142,125
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,683	136,275
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,648	△53,045
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,534	24,911
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1,568	678
その他の流動負債の増減額(△は減少)	7,182	5,572
その他の固定負債の増減額(△は減少)	135	△2,401
小計	△287,523	1,170,532
利息及び配当金の受取額	185	303
利息の支払額	—	△270,009
法人税等の支払額	△3,578	△816,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	△290,916	84,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	—	△16,300
短期貸付金の回収による収入	—	1,860
有形固定資産の取得による支出	△692	△20,324
有形固定資産の売却による収入	—	16,237
投資有価証券の売却による収入	6,697	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	18,783
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,131,589
その他	—	△419
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,004	1,131,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	247,000	—
短期借入金の返済による支出	△90,000	△39,300
長期借入金の返済による支出	—	△629,990
株式の発行による収入	136,750	824,000
自己株式の取得による支出	△2	△2
新株予約権の発行による収入	22,639	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,386	154,707
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,474	1,370,301
現金及び現金同等物の期首残高	49,843	81,317
現金及び現金同等物の期末残高	※1 81,317	※1 1,451,618

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

株式会社エスビーオー

オリオン・キャピタル・マネージメント株式会社

株式会社ディーワンダーランド

株式会社大黒屋

当連結会計年度において当社が実施した公開買付けにより、株式会社ディーワンダーランドが当社子会社となったため、平成25年10月1日付で当社及びその連結子会社である株式会社大黒屋を持分法適用の範囲から連結の範囲に変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度において、当社が実施した公開買付けにより株式会社ディーワンダーランドが当社子会社となったため、平成25年10月1日付で当社及びその連結子会社である株式会社大黒屋を持分法適用の範囲から連結の範囲に変更しております。そのため、当連結会計年度における持分法適用の関連会社はございません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である、オリオン・キャピタル・マネージメント株式会社、株式会社ディーワンダーランド及び株式会社大黒屋の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、株式会社エスビーオーの決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

当社及び連結子会社である株式会社エスビーオー、オリオン・キャピタル・マネージメント株式会社における評価基準及び評価方法は、次のとおりです。

(商品)

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(製品・仕掛品・材料)

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(貯蔵品)

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

連結子会社である株式会社ディーワンダーランド、株式会社大黒屋における評価基準及び評価方法は、次のとおりです。

(商品)

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(貯蔵品)

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械及び装置 5～12年

車輛運搬具 3～6年

工具器具及び備品 2～20年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、次のように計上しております。

a. 一般債権

実績繰入率による繰入額を計上しております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については直近の年金財政計算上の数理債務の額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ. 投資事業の会計処理

当社グループは投資事業の会計処理を行うに際して、投資事業への出資金を投資有価証券として計上しております。また、投資事業用の投資有価証券から生ずる損益は、営業外損益として表示することとしております。

ハ. 質屋業における収益計上時期について

売上高には質屋業における質料が含まれております。質料は営業貸付金に対する利息と質物（担保物）に関する保管料を合わせた性格を有するものであります。この質料は後払いで入金されますが、質料を支払って契約を継続するか流質させる（質物を放棄し、債務の弁済に充てる）かについては、顧客に選択肢があるため、質料は入金時点で認識し、売上計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)いたしました。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が41,143千円計上されております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,546,909千円	— 千円

※2 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	— 千円	652,771千円
受取手形及び売掛金	186,670	379,758
営業貸付金	—	1,987,440
商品及び製品	2,894	3,181,416
建物及び構築物	40,866	61,304
土地	2,610	281,295
計	233,041	6,543,985

(注) 1. 当連結会計年度末において、上記以外に商標権の質権が設定されております。

2. 当連結会計年度末において、関係会社株式(取得価額5,505,100千円)につきましては質権が設定されておりますが、連結子会社の株式のため連結貸借対照表では相殺消去されております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	123,000千円	— 千円
1年内返済予定の長期借入金	—	4,086,120

※3 期末日満期日手形

期末日満期手形の会計処理については手形の交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	9,605千円	— 千円
支払手形	21,551	—

※4 財務制限条項

当連結会計年度末における株式会社大黒屋（以下本件借入人）の借入金（当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は1年内返済予定の長期借入金4,086,120千円）について、強制期限前弁済、財務制限条項、資産制限条項がついており、これらに抵触した場合、融資契約上の全ての債務について期限の利益を失います。

(1) 強制期限前弁済

次の各号に定める事由のいずれかが生じた場合、当該各号に定める金額にて個別貸付の期限前弁済を行うことを要する。但し、全貸付人の書面による事前の承認を得た場合を除く。

- ① 本件借入人が、募集株式の発行、募集新株予約権の発行、新株予約権付社債の発行、自己株式の処分その他エクイティ・ファイナンスによる資金調達を行った場合：

当該資金調達（但し、当該資金調達に係る諸経費、公租公課を控除後）の100%相当額

- ② 本件借入人が、借入れ、社債の発行その他デット・ファイナンスによる資金調達を行った場合：

当該資金調達額（当該資金調達に係る諸経費、公租公課を控除後）の100%相当額

- ③ 本件借入人が、その所有する簿価1億円以上の資産を第三者に売却した場合：

当該資産売却代金（不動産証券化・流動化の代り金を含む。但し、当該売却に生ずる諸経費及び公租公課等を控除後）の100%相当額

- ④ 本件借入人が、本件担保権の対象たる不動産に付保された保険契約に係る保険金を受領した場合：

当該保険金額の100%相当額

- ⑤ 本件借入人が、本件株式売買契約に基づく損害賠償請求により損害賠償金を受領した場合：

当該損害賠償金額の100%相当額

(2) 資産制限条項

本件借入人は、全貸付人の書面による事前の承諾がない限り、事業又は重要な資産の全部又は一部の譲渡、本件担保権以外の担保設定その他一切の処分を行ってはならない。

(3) 財務制限条項

- ① 本件借入人は、財務コバナンツ計算書に定める各算式により算出される以下の財務指標値を維持するものとする。

(イ) DSCR : 0.9以上

(ロ) DSCR : 0.7以上0.9未満、かつ、借入人保有の現預金総額6億円以上

- ② 本件借入人は、貸付人が承認したもの以外の一件あたり3億円を超える設備投資や資産の取得を行ってはならない。

- ③ 本件借入人は、貸付人の書面による事前の承諾がない限り、募集株式の発行、募集新株予約権付社債の発行、その他エクイティ・ファイナンスによる資金調達を行ってはならない。

- ④ 本件借入人は、貸付人の書面による事前の承諾がない限り、借入れ、社債の発行その他デット・ファイナンスによる資金調達を行ってはならない。

- ⑤ 本件借入人は、貸付人の書面による事前の承諾がない限り、第三者に対する保証債務の負担を行ってはならない。

- ⑥ 本件借入人は、貸付人の書面による事前の承諾がない限り、一事業年度あたりの累計支払額が3億円を超えることとなるリース契約及びオフバランス取引に係る契約の締結及び履行を行ってはならない。

- ⑦ 本件借入人は、貸付人の書面による事前の承諾がない限り、手形、小切手その他のこれらに類する有価証券、証書又は書類の発行を行ってはならない。

- ⑧ 本件借入人は、貸付人の書面による事前の承諾がない限り、資本金の減少、準備金の減少、株式分割、株式併合、買収、合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行ってはならない。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料賃金	54,331千円	386,246千円
地代家賃	32,851	324,304
支払手数料	82,229	208,210
賞与引当金繰入額	-	99,235
ポイント引当金繰入額	-	13,692
退職給付費用	5,247	13,630

※2 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,837千円	72千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	302千円	19,233千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	-千円	224千円
建物	-	4,983
計	-	5,207

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ソフトウェア	-千円	15,615千円
ソフトウェア仮勘定	-	68,874
計	-	84,489

※6 減損損失

当社グループは、原則として、事業用資産については事業セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

賃貸不動産に係る継続的な地価の下落により、当社グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,408千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地3,408千円であります。

場所	用途	種類
岐阜県各務ヶ原市	主に賃貸ビル1棟、駐車場	土地及び建物等

<回収可能価額が正味売却価額の場合>

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物等については不動産鑑定評価額により評価しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2,326千円	△2,057千円
組替調整額	1,166	-
税効果調整前	△1,160	△2,057
税効果額	492	761
その他有価証券評価差額金	△668	△1,296
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,790	271
持分法適用会社に対する持分相当額	1,790	271
その他の包括利益合計	1,122	△1,025

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	342,176	16,875	313,043	46,007
合計	342,176	16,875	313,043	46,007
自己株式				
普通株式(注)3、4	74	0	67	7
合計	74	0	67	7

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加16,875千株は、新株予約権の行使による増加8,200千株(株式併合前:5,650千株、株式併合後:2,550千株)、第三者割当による新株式発行(デット・エクイティ・スワップ)による増加8,675千株によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式の株式数の減少313,043千株は、株式併合をしたことによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式及び株式併合に伴う割端数株式の買取によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少67千株は、株式併合をしたことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成24年新株予約権(第11回)(注)1、2	普通株式	—	42,000	42,000	—	—
	平成25年新株予約権(第12回)(注)3、4	普通株式	—	22,500	1,900	20,600	15,651
合計		—	—	64,500	43,900	20,600	15,651

(注)1. 平成24年新株予約権の増加42,000千株は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成24年新株予約権の減少42,000千株は、新株予約権の行使による減少6,300千株(株式併合前:5,650千株、株式併合後:650千株)、新株予約権の失効による減少2,985千株、株式併合をしたことによる減少32,715千株によるものであります。

3. 平成25年新株予約権の増加22,500千株は、新株予約権の発行によるものであります。

4. 平成25年新株予約権の減少1,900千株は、新株予約権の行使によるものであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1、2	46,007	20,600	—	66,607
合計	46,007	20,600	—	66,607
自己株式				
普通株式（注）3、4	7	0	—	7
合計	7	0	—	7

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加20,600千株は、新株予約権の行使による増加によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

・ 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成25年新株予約権 (第12回) (注) 1	普通株式	20,600	—	△20,600	—	—
	平成26年新株予約権 (第13回) (注) 2	普通株式	—	13,319	—	13,319	—
合計		—	20,600	13,319	△20,600	13,319	—

(注) 1. 平成25年新株予約権の減少20,600千株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成25年新株予約権の増加13,319千株は、新株予約権の発行（ライツ・オフリング）によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	81,317千円	1,451,618千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	81,317	1,451,618

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「電機事業」、「質屋、古物売買業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「電機事業」における製品は、産業用照明器具群、電機工事材群、制御機器群から構成されており、当社が設計・製造した製品は、代行店及び代理店を通じ、あるいはOEM製品、特定ユーザー向け製品として直接販売されております。

「質屋、古物売買業」では、国内の支店を中心に、国内外の消費者等向けに質屋営業法に基づく質屋業及び古物営業法に基づく中古ブランド品（バッグ、時計、宝飾品）の買取と販売を行っております。

当連結会計年度より、株式会社ディーワンダーランド及びその完全子会社である株式会社大黒屋を連結の範囲に含めたことに伴い、従来、投資事業として業績把握を行っていた「質屋、古物売買業」を新たに報告セグメントに加え、報告セグメントとしていた「投資事業」を「その他」の区分へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	471,051	—	471,051	—	471,051	—	471,051
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	471,051	—	471,051	—	471,051	—	471,051
セグメント利益 又は損失 (△)	60,478	—	60,478	△6,455	54,022	△353,155	△299,132
セグメント資産	95,389	—	95,389	1,547,525	1,642,915	387,357	2,030,272
その他の項目							
減価償却費	—	—	—	—	—	4,215	4,215
持分法投資利益 又は損失 (△)	—	329,994	329,994	△51,734	278,260	—	278,260
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	—	—	—	—	—	692	692

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△353,155千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額387,357千円は、各報告セグメントに帰属しない会社資産であります

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額692千円は、本社工具器具及び備品への投資であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	440,850	8,731,376	9,172,227	636	9,172,863	—	9,172,863
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	440,850	8,731,376	9,172,227	636	9,172,863	—	9,172,863
セグメント利益 又は損失(△)	81,656	1,388,640	1,470,296	△55,452	1,414,844	△268,647	1,146,196
セグメント資産	233,895	9,154,015	9,387,910	49,802	9,437,712	506,255	9,943,968
その他の項目							
減価償却費	—	36,316	36,316	282	36,598	3,244	39,842
持分法投資利益 又は損失(△)	—	279,959	279,959	△17,209	262,750	—	262,750
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	—	43,073	43,073	—	43,073	596	43,669

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△268,647千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
セグメント資産の調整額506,255千円は、各報告セグメントに帰属しない会社資産であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額596千円は、本社工具器具及び備品への投資であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社 タイワデンキ	54,255	電機事業
㈱MH I コントロールシステムズ	48,364	電機事業

(注) 当連結会計年度において、㈱MH I コントロールシステムズへの売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めることとなりました。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	3,408	—	3,408

(注) 「その他」の金額は、投資事業及び不動産賃貸業に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	16,978	—	—	16,978
当期末残	—	662,142	—	—	662,142

(注) 「その他」の金額は、投資事業及び不動産賃貸業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	33円 81銭	40円 15銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△1円 03銭	4円 80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	4円 43銭

- (注) 1. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式10株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△37,861	279,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△37,861	279,394
期中平均株式数(千株)	36,664	58,252
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	4,837
(うち新株予約権(千株))	—	(4,837)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,570,967	4,737,135
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,651	2,063,002
(うち新株予約権)	(15,651)	(—)
(うち少数株主持分)	(—)	(2,063,002)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,555,315	2,674,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	46,000	66,599

(重要な後発事象)

1. 第13回新株予約権の権利行使

平成26年2月21日に公表したライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による第13回新株予約権は、権利行使期間が平成26年5月2日をもって終了しております。平成26年4月10日の権利行使開始日からの権利行使状況は以下のとおりとなっております。

(1) 行使された本新株予約権の数		57,760,250個
(2) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	11,552,050株
(3) 1株当たり行使価格		150円
(4) 発行総額		1,732,807千円
(5) 発行総額のうち資本金へ組み入れた額		866,403千円

2. 当社連結子会社における融資契約の締結

(1) 融資契約の目的及び影響

当社連結子会社である株式会社大黒屋は、合同会社湯島キャピタルからの既存借入金のリファイナンス及び運転資金の調達を目的として、平成26年4月22日付で融資契約を締結いたしました。

これにより、平成26年4月25日をもって合同会社湯島キャピタルの借入残高4,086,120千円は完済しております。なお、当該リファイナンスにより平成27年3月期における金融費用は、約3億円程度減少する見込みであります。

(2) 本融資取引の概要

①タームローン

契約金額	4,700,000千円
契約締結日	平成26年4月22日
満期日	平成27年10月23日
貸付人	株式会社東京スター銀行
担保	有担保

②コミットメントライン

貸付人	株式会社東京スター銀行
契約締結日	平成26年4月22日
資金使途	運転資金
設定する資金調達枠	1,000,000千円
担保	有担保

(3) 財務制限条項

財務コバナンツの遵守として、レバレッジ・レシオ、デット・サービス・カバレッジ・レシオ、利益維持、純資産維持があります。

また、不作為義務として、配当制限、設備投資制限、株式公開制限、証券発行制限、定款の変更や合併、会社分割、株式交換、株式移転等の重要な変更の制限等があります。そのため、大黒屋は、貸付人の事前の書面による承諾が無い限り、剰余金の配当の実施を行うことができません。

3. 当社連結子会社株式の公開買付け

平成26年5月15日開催の当社取締役会において、対象者への投資を拡大するため可能な限り多くの当社連結子会社であるDW株式を追加取得することを目的として、公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議いたしました。

(1) 本公開買付け対象者の概要

- | | |
|-------------|--------------------|
| ① 名称 | 株式会社ディーワンダーランド |
| ② 所在地 | 東京都港区高輪二丁目15番8号 |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 小川 浩平 |
| ④ 事業内容 | 事業持株会社 |
| ⑤ 資本金 | 4,000,000千円 |
| ⑥ 設立年月日 | 1982年（昭和57年）10月14日 |
| ⑦ 決算期 | 9月30日 |

(2) 本公開買付けの概要

- | | |
|-----------|-------------------------|
| ①買付けの期間 | 平成26年5月16日から平成26年7月1日まで |
| ②買付けの価格 | 普通株式1株につき、100円 |
| ③取得株数 | 20,723,133株 |
| ④買付け代金 | 2,072,313千円 |
| ⑤取得後の所有割合 | 100%（うち、間接所有38.65%） |

(3) 買付け資金の調達方法

新株予約権

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,899	471,995
受取手形	77,223	72,728
売掛金	109,446	67,452
商品及び製品	17,200	36,357
仕掛品	35,747	18,728
原材料及び貯蔵品	69,074	38,627
前払費用	5,985	6,825
未収還付法人税等	-	2,236
未収消費税等	2,962	2,988
関係会社短期貸付金	9,600	86,500
その他	4,044	2,558
流動資産合計	412,184	806,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,977	114,144
減価償却累計額	△75,111	△74,535
建物(純額)	40,866	39,608
構築物	650	650
減価償却累計額	△152	△214
構築物(純額)	497	435
機械及び装置	96,809	96,809
減価償却累計額	△96,809	△96,809
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	31,209	31,209
減価償却累計額	△29,193	△29,999
車両運搬具(純額)	2,016	1,210
工具、器具及び備品	185,768	184,855
減価償却累計額	△184,694	△183,722
工具、器具及び備品(純額)	1,074	1,133
土地	13,640	2,610
有形固定資産合計	58,094	44,997
無形固定資産		
その他の施設利用権	3,776	3,195
無形固定資産合計	3,776	3,195
投資その他の資産		
投資有価証券	615	762
関係会社株式	570,000	733,273
長期滞留債権	199,000	0
破産更生債権等	14,302	-
差入保証金	10,020	11,422
その他	7,153	528
貸倒引当金	△213,302	-
投資その他の資産合計	587,788	745,986

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定資産合計	649,660	794,179
資産合計	1,061,844	1,601,179
負債の部		
流動負債		
支払手形	78,958	63,934
買掛金	31,108	15,590
株主、役員又は従業員からの短期借入金	47,000	37,000
関係会社短期借入金	384,000	352,700
未払金	49,301	50,039
未払費用	32,842	45,928
未払法人税等	7,638	2,558
預り金	9,002	1,813
その他	-	25
流動負債合計	639,851	569,589
固定負債		
株主、役員又は従業員への長期未払金	62,958	63,078
繰延税金負債	24	72
退職給付引当金	4,508	7,872
資産除去債務	15,485	14,983
その他	6,520	4,628
固定負債合計	89,495	90,634
負債合計	729,347	660,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,362,399	738,214
資本剰余金		
資本準備金	2,140,050	419,825
資本剰余金合計	2,140,050	419,825
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,184,061	△215,636
利益剰余金合計	△4,184,061	△215,636
自己株式	△1,574	△1,577
株主資本合計	316,813	940,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	130
評価・換算差額等合計	31	130
新株予約権	15,651	-
純資産合計	332,496	940,956
負債純資産合計	1,061,844	1,601,179

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	397,530	356,476
商品売上高	73,576	84,374
売上高合計	471,106	440,850
売上原価		
製品期首たな卸高	15,372	15,631
当期製品製造原価	305,855	279,930
合計	321,228	295,562
製品期末たな卸高	15,631	34,869
製品売上原価	305,596	260,693
商品期首たな卸高	2,025	1,568
当期商品仕入高	48,865	52,280
合計	50,891	53,849
商品期末たな卸高	1,568	1,488
商品売上原価	49,322	52,360
売上原価合計	354,918	313,054
売上総利益	116,187	127,796
販売費及び一般管理費	411,370	317,051
営業損失(△)	△295,183	△189,254
営業外収益		
受取利息	252	1,325
受取配当金	184	6
受取家賃	4,800	4,274
新株予約権戻入益	3,940	—
預り金取崩益	—	7,500
その他	600	1,561
営業外収益合計	9,778	14,668
営業外費用		
支払利息	26,862	13,795
新株予約権発行費	—	26,959
その他	1,388	2,944
営業外費用合計	28,251	43,700
経常損失(△)	△313,655	△218,286
特別利益		
固定資産売却益	—	5,207
特別利益合計	—	5,207
税引前当期純損失(△)	△313,655	△213,078
法人税、住民税及び事業税	2,558	2,558
法人税等合計	2,558	2,558
当期純損失(△)	△316,213	△215,636

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	181,507	60.3	162,381	61.8
II 労務費		45,641	15.2	45,700	17.4
III 経費		32,628	10.8	27,951	10.6
IV 外注加工費		41,262	13.7	26,879	10.2
当期製造費用		301,040	100.0	262,912	100.0
期首仕掛品たな卸高		40,562		35,747	
合計		341,602		298,659	
期末仕掛品たな卸高		35,747		18,728	
当期製品製造原価		305,855		279,930	

原価計算の方法

原価計算の方法は、総合原価計算法であります。

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賃借料 (千円)	15,600	15,600

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,119,000	1,896,652	-	1,896,652	△3,867,847	△3,867,847	△1,571	146,232
当期変動額								
新株の発行	243,398	243,398		243,398				486,797
自己株式の取得							△2	△2
資本金から剰余金への 振替								
準備金から剰余金への 振替								
欠損填補								
当期純損失(△)					△316,213	△316,213		△316,213
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	243,398	243,398	-	243,398	△316,213	△316,213	△2	170,580
当期末残高	2,362,399	2,140,050	-	2,140,050	△4,184,061	△4,184,061	△1,574	316,813

	評価・換算 差額等		新株予約権	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	699	699	-	146,932
当期変動額				
新株の発行				486,797
自己株式の取得				△2
資本金から剰余金への 振替				
準備金から剰余金への 振替				
欠損填補				
当期純損失(△)				△316,213
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△668	△668	15,651	14,983
当期変動額合計	△668	△668	15,651	185,564
当期末残高	31	31	15,651	332,496

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,362,399	2,140,050	-	2,140,050	△4,184,061	△4,184,061	△1,574	316,813
当期変動額								
新株の発行	419,825	419,825		419,825				839,651
自己株式の取得							△2	△2
資本金から剰余金への 振替	△2,044,011		2,044,011	2,044,011				
準備金から剰余金への 振替		△2,140,050	2,140,050	-				
欠損填補			△4,184,061	△4,184,061	4,184,061	4,184,061		-
当期純損失(△)					△215,636	△215,636		△215,636
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△1,624,185	△1,720,224	-	△1,720,224	3,968,425	3,968,425	△2	624,012
当期末残高	738,214	419,825	-	419,825	△215,636	△215,636	△1,577	940,826

	評価・換算 差額等		新株予約権	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	31	31	15,651	332,496
当期変動額				
新株の発行				839,651
自己株式の取得				△2
資本金から剰余金への 振替				
準備金から剰余金への 振替				
欠損填補				-
当期純損失(△)				△215,636
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	98	98	△15,651	△15,552
当期変動額合計	98	98	△15,651	608,459
当期末残高	130	130	-	940,956